

地域支え合い体制づくり事業（被災者生活支援等）

平成26年度予算額（案） 26億円

（ 平成23年度1次補正予算額 70億円
平成23年度3次補正予算額 90億円
平成25年度当初予算額 23億円 ）

東日本大震災の被災者の生活支援や被災地の復興支援のため、23年度1次及び3次補正並びに25年度当初予算で計上した、仮設住宅に併設される「サポート拠点」（総合相談、生活支援等）の運営費用等について財政支援するため、介護基盤緊急整備等臨時特例基金（地域支え合い体制づくり事業分）の期間の延長及び積み増しを行う。

- 積増先：介護基盤緊急整備等臨時特例基金（地域支え合い体制づくり事業）
- 積増地域：岩手県、宮城県、福島県
⇒ 25年度限りの基金を26年度まで延長
- 事業内容

① 仮設住宅における介護等のサポート拠点の運営等（25億円）

仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅サービス、生活支援サービス、地域交流等の機能を有する拠点として、「介護等のサポート拠点」の運営等を推進する。

② 被災地型介護等のサポート拠点並びに地域包括支援センター協働モデル事業（1億円）

復興公営住宅や仮設から地域に戻った場合などは新たにコミュニティの再生などまちづくりを念頭とする必要があり、それには地域包括ケアの推進が必要不可欠である。その為には介護等のサポート拠点と地域包括支援センターが協働するとともに復興計画にも関与することが大切であり、被災地の特殊事情を勘案した新たな地域包括ケアを推進するためのモデル事業を実施する。

<参考> 事業実施までの流れ

